

2025 REPORT

こころ
ふれあい
Chogin

2025 年度上半期経営情報（令和 7 年 9 月末現在）



朝銀西信用組合 広島支店・本部

地域に密着し社会に貢献する、
あなたの街の「ベストパートナー」を目指します。



奉仕 密着 発展
朝銀西信用組合



イメージキャラクター
「ポッチュニ」

経営情報（半期情報の開示について）

令和7年度上半期（令和7年4月1日～令和7年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

●協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況（単位：百万円、%）

区分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和7年3月末	1,720	1,401	319	100.00%
	令和7年9月末	1,503	1,113	389	100.00%
危険債権	令和7年3月末	887	358	499	96.68%
	令和7年9月末	805	357	429	97.62%
要管理債権	令和7年3月末	1,785	903	628	85.75%
	令和7年9月末	1,601	904	563	91.68%
三ヶ月以上延滞債権	令和7年3月末	1,527	846	537	90.60%
	令和7年9月末	1,471	843	517	92.52%
貸出条件緩和債権	令和7年3月末	258	56	91	57.07%
	令和7年9月末	130	61	45	82.17%
小計	令和7年3月末	4,394	2,662	1,447	93.53%
	令和7年9月末	3,910	2,376	1,382	96.10%
正常債権	令和7年3月末	129,510			
	令和7年9月末	133,515			
合計	令和7年3月末	133,904			
	令和7年9月末	137,425			

（注）令和7年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出してあります。従って、令和7年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和7年9月末の算出方法）

- 債務者区分については原則として令和7年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」とは、「三ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 「三ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定期支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金（2及び3に掲げるものを除く。）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（2、3及び5に掲げるものを除く。）です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（2、3及び4に掲げるものを除く。）です。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

●損益の状況

（単位：百万円）

区分	令和7年9月末
業務純益	958
実質業務純益	958
コア業務純益	958
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	958
経常利益	1,639
当期純利益	1,615

●自己資本比率（国内基準）

（単位：%）

自己資本比率	令和7年9月末	（参考）令和7年3月末
	8.82%	7.72%

●預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区分	令和7年9月末	（参考）令和7年3月末
預金残高	180,365	188,603
貸出金残高	137,189	133,640

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末		業種別	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
製造業	906	0.7	731	0.5	学術研究、専門・技術サービス業	16	0.0	12	0.0
農業、林業	114	0.1	121	0.1	宿泊業	6,459	4.7	7,873	5.9
漁業	2	0.0	—	—	飲食業	5,022	3.7	5,300	4.0
鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.0	13	0.0	生活関連サービス業、娯楽業	15,810	11.5	16,584	12.4
建設業	2,321	1.7	2,182	1.6	教育、学習支援業	—	—	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	164	0.1	170	0.1	医療、福祉	2,323	1.7	2,375	1.8
情報通信業	11	0.0	23	0.0	その他のサービス	7,122	5.2	7,081	5.3
運輸業、郵便業	61	0.0	84	0.1	その他の産業	2	0.0	3	0.0
卸売業、小売業	5,743	4.2	5,643	4.2	小計	110,944	80.9	110,109	82.4
金融業、保険業	2,230	1.6	2,114	1.6	国・地方公共団体等	—	—	—	—
不動産業	62,596	45.6	59,767	44.7	個人(住宅・消費・納税資金等)	26,244	19.1	23,531	17.6
物品賃貸業	20	0.0	24	0.0	合計	137,189	100.0	133,640	100.0

●有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

○満期保有目的の債券

	種類	令和7年9月末			〈参考〉令和7年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 満期保有目的の債券はございません。

○その他有価証券

	種類	令和7年9月末			〈参考〉令和7年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	100	99	0	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	100	99	0	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	153	150	3	653	650	3
	小計	253	250	3	653	650	3
	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	9,090	12,045	△ 2,954	9,639	12,144	△ 2,504
	国債	4,079	6,488	△ 2,408	4,512	6,487	△ 1,975
	地方債	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,011	5,557	△ 545	5,127	5,656	△ 529
	その他	5,005	5,892	△ 887	5,400	6,192	△ 791
	小計	14,096	17,938	△ 3,841	15,040	18,337	△ 3,296
	合計	14,349	18,188	△ 3,838	15,694	18,987	△ 3,293

(注) 1. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資 産 の 部)	金額	
	令和7年9月末	(参考)令和7年3月末
現 金	2,276,112	2,762,097
預 け 金	48,676,309	80,405,404
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ポ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
有 価 証 券	14,362,678	15,707,139
国 債	4,079,500	4,512,500
地 方 債	—	—
短 期 社 債	—	—
社 株 債	5,111,382	5,127,301
株 式	12,851	12,851
そ の 他 の 証 券	5,158,944	6,054,487
貸 出 金	137,189,197	133,640,743
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	20,290,564	22,222,805
証 書 貸 付	116,621,459	111,142,931
当 座 貸 越	277,173	275,006
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—
外 国 他 店 貸	—	—
買 入 外 国 為 替	—	—
取 立 外 国 為 替	—	—
そ の 他 資 産	1,264,716	1,505,971
未 決 済 為 替 貸	16,730	10,881
全 信 組 連 出 資 金	656,400	656,400
前 払 費 用	8,926	20,814
未 収 収 益	237,113	290,645
先 物 取 引 差 入 証 押 金	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
保 管 有 価 証 券 等	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	—	—
リース 投 資 資 産	—	—
そ の 他 の 資 産	345,546	527,231
有 形 固 定 資 産	5,447,360	5,522,596
建 物	2,723,881	2,748,651
土 地	2,047,588	2,047,588
リース 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	675,890	726,356
無 形 固 定 資 産	28,235	13,548
ソ フ ト ウ エ ア	21,018	6,331
の れ ん	—	—
リース 資 産	—	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	7,216	7,216
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	1,876,334	1,698,242
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—
債 务 保 証 見 返	126,816	139,221
貸 倒 引 当 金	△ 1,617,683	△ 1,686,841
(うち個別貸倒引当金)	△ 818,554	△ 819,341
資 产 の 部 合 计	209,630,076	239,708,123

科 目 (負 債 の 部)	金額	
	令和7年9月末	(参考)令和7年3月末
預 金 積 金	180,365,317	188,603,335
当 座 預 金	1,162,521	1,421,873
普 通 預 金	20,394,661	21,043,031
貯 蓄 預 金	9,229	8,736
通 知 預 金	4,000	4,000
定 期 預 金	155,897,287	163,129,080
定 期 積 金	2,626,687	2,759,117
そ の 他 の 預 金	270,928	237,496
渡 性 預 金	—	—
借 用 金	19,200,000	41,900,000
当 座 借 越	19,200,000	41,900,000
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 金	—	—
外 国 他 店 借	—	—
売 渡 外 国 為 替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	883,766	1,241,703
未 決 済 為 替 借	19,355	21,819
未 払 費 用	770,501	815,568
給 付 補 填 備 金	1,108	1,070
未 払 法 人 税 等	—	56,726
前 受 収 益	57,302	67,662
払 戻 未 済 金	—	232,816
職 員 預 金	—	—
先 物 取 引 受 入 証 押 金	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
借 入 商 品 債 券	—	—
借 入 有 価 証 券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	—
リ ー ス 債 券	—	—
資 産 除 去 債 券	—	—
そ の 他 の 負 債	35,498	46,038
賞 与 引 当 金	121,026	123,359
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	130,533	128,505
役 員 退 職 慰 劳 引 当 金	3,750	5,500
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	0	0
そ の 他 引 当 金	—	—
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金 融 商 品 取 引 責 態 準 備 金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	—
債 务 保 保 証	126,816	139,221
負 債 の 部 合 計	200,831,210	232,141,626
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	5,316,115	5,288,266
普 通 出 資 金	5,316,115	5,288,266
優 先 出 資 金	—	—
そ の 他 の 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 押 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	6,232,239	4,660,480
利 益 準 備 金	1,330,000	1,170,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,902,239	3,490,480
特 別 積 立 金	2,370,000	1,970,000
(うち目的積立金)	—	—
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,532,239	1,520,480
自 己 優 先 出 資	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 押 金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	11,548,355	9,948,746
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,749,489	△ 2,382,249
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価・換 算 差 額 等 合 計	△ 2,749,489	△ 2,382,249
純 資 産 の 部 合 計	8,798,865	7,566,496
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	209,630,076	239,708,123

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和7年9月末	(参考)令和7年3月末
経 常 収 益	3,249,247	4,757,674
資金運用収益	2,279,335	4,361,916
貸出金利息	1,981,816	3,833,019
預け金利息	126,234	197,559
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	147,917	293,753
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	23,367	37,583
役務取引等収益	257,527	292,584
受入為替手数料	10,720	18,950
その他の役務収益	246,807	273,634
その他業務収益	31,447	22,014
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	900
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	31,447	21,114
その他経常収益	680,937	81,158
貸倒引当金戻入益	69,158	—
償却債権取立益	611,777	78,831
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	1	2,326
経 常 費 用	1,609,684	4,018,416
資金調達費用	441,743	883,937
預金利息	423,090	816,071
給付補填備金繰入額	395	620
譲渡性預金利息	—	—
借用金利息	18,258	67,246
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	66,678	99,004
支払為替手数料	6,013	10,772
その他の役務費用	60,664	88,231
その他業務費用	31	257,163
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	214,993
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	31	42,170
経 費	1,101,055	2,175,968
人 件 費	633,793	1,281,143
物 件 費	427,154	830,388
税 金	40,107	64,436
その他の経常費用	175	602,342
貸倒引当金繰入額	—	317,879
貸出金償却	—	284,398
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	175	65
経常利益(又は経常損失)	1,639,563	739,257

科 目	令和7年9月末	(参考)令和7年3月末
特 別 利 益	61	100,400
固定資産処分益	61	400
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	100,000
特 別 損 失	19,054	60,972
固定資産処分損	19,054	60,925
減損損失	—	47
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	1,620,570	778,685
法人税、住民税及び事業税	5,382	69,499
法人税等調整額	—	165,034
法人税等合計	5,382	234,534
当期純利益(又は当期純損失)	1,615,187	544,151
繰越金(当期首残高)	917,051	976,328
積立金取崩額	—	—
当期末処分余金(又は当期末処理損失金)	2,532,239	1,520,480

●「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

(令和7年4月～令和7年9月まで)

当組合は「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しております。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針は当組合ホームページに掲載しております。

<https://www.chogin-nishi.com/guideline/managements-guarantee/>

●「経営者保証に関するガイドライン」の取組状況

(令和7年4月～令和7年9月まで)

	令和7年度上半期
新規に無保証で融資した件数	20件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	7.84%
保証契約を解除した件数	0件

●地域貢献活動（令和7年4月～令和7年9月まで）

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、西日本地域12県を営業区域とする広域信用組合として、同胞を含む地域の皆様が主な組合員となり、相互扶助の共同精神に基づいた金融事業を通して、組合員の企業発展と生活向上に貢献し、地域社会との共存共栄を図ることを基本理念としております。

当組合では、この基本理念に基づき、地域に密着し、リテール推進による融資基盤の拡大を図っており、今後も組合員と地域の皆様への多様なニーズに応えるべく、さらなる金融機能の発揮に努めてまいります。

また、地域貢献の一環として、各店舗では店舗周辺や近隣地域の清掃活動を積極的に取り組んでおります。

社会貢献活動につきましても、組合員の皆様の要望に引き続き沿えるよう、教育・文化・スポーツ等への後援活動に積極的に取り組んでまいります。

融資を通じた地域貢献

- 1) 貸出先数・金額 総貸出先数 2,652件、総貸出金 137,189百万円
①法人に対する貸出 先数 853件、金額 112,461百万円
②個人に対する貸出 先数 1,799件、金額 24,727百万円
- 2) チョウギン住宅ローンを積極的に推進し、78件 2,081百万円の実行を行い地域組合員の資金需要に応需致しました。
当組合は、地域に密着したリテール融資セールスを積極的に推進し、顧客の資金ニーズにお応えするために、次のオリジナル融資商品を取り扱っております。詳しくは営業店にお気軽にお問い合わせください。
 - ◇事業ローン [3商品] 事業活性ローン・新規創業ローン・不動産購入ローン（取得タイプ・再販タイプ）
 - ◇目的ローン [2商品] チョウギン住宅ローン・教育ローン「未来（ミレ）」
 - ◇保証付ローン [13商品] 個人オリエントコーポレーション保証付ローン（多目的ローン）：自動車関連資金プラン・教育関連資金プラン・リフォーム関連資金プラン・住宅サポートプラン・その他目的資金プラン
個人オリエントコーポレーション保証付ローン：しんくみ新スマートビジネス・災害復旧ローン・フリーローン「助っ人くん」・カードローン「助っ人くんⅡ」・教育カードローン「未来（ミレ）Ⅱ」
アイフル個人保証付ローン：チョウギン住宅ローンα・カードローン「ファーストローン」・フリーローン「ファーストローン」

コロナ資金繰り支援策の転換を踏まえた事業者支援について

事業者に寄り添ったきめ細かな支援に取り組んでおります。

事業者の実情に応じた迅速かつ柔軟な対応を継続していきます。

経営改善・再生支援に資する資金繰り支援策の活用を実施しております。

取引先への支援状況等

当組合は、お取引先に対し定期的な訪問を重視し、財務諸表に表れない経営者の人柄、技術力、販売力など経営実態把握に努めています。こうした活動を通じ、本部と営業店が一体となり取引先の支援に取り組んでおります。お取引先に対するコンサルティング機能強化が求められる中、定期的かつ継続した訪問活動を通じてお取引先の経営実態を把握し、経営課題などの相談に親身になって対応しております。又、お取引先の経営課題を発掘し、経営改善計画書の策定支援や専門家の紹介、中小企業活性化協議会の活用など最善のアドバイスが行えるように取り組んでおります。

地域・サービスの充実

- 1) 店舗数・ATMの設置
店舗数 13店舗
ATM設置数 2台
- 2) 苦情相談の窓口

当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る相談・苦情等を受付けておりますので、お気軽に各店舗又は総務部・お客様相談室まで、お申し出ください。

●トピックス（令和7年4月～令和7年9月まで）

（※上記、地域貢献活動以外の出来事の紹介。）

広島支店	4月18日	第3回不動産投資家交流会	20名参加
本店営業部・倉敷・香川・福山支店	5月12日	未来共生クラブ東部地域役員会・金融経済セミナー	23名参加
福岡支店	6月4日	リボン会味噌教室	14名参加
広島支店	7月16日	同胞のための終活・年金セミナー	60名参加
本店営業部・倉敷・香川・福山支店	9月2日	未来共生クラブ東部地域役員会＆オープンセミナー	150名参加
本部・新山口支店	9月6日	第12回朝銀カップ2025in山口	200余名参加
北九州支店	9月10日	投資家交流会	11名参加
本部・広島支店	9月23日	企業対抗リレーマラソンin広島	20名参加



朝銀西信用組合

本店 〒700-0023 岡山県岡山市北区駅前町2-6-19

TEL:086-226-4111 FAX:086-224-6031

本部 〒732-0807 広島県広島市南区荒神町5-10

TEL:082-263-1113 FAX:082-263-1116